

氏 名 武藤秀太郎

学位（専攻分野） 博士（学術）

学位記番号 総研大甲第 1113 号

学位授与の日付 平成 20 年 3 月 19 日

学位授与の要件 文化科学研究科 国際日本研究専攻
学位規則第 6 条第 1 項該当

学位論文題目 近代日本の社会科学と東アジア

論文審査委員	主 査 教授	猪木 武徳
	教授	合庭 惇
	教授	今谷 明
	学長	川勝 平太（静岡文化芸術大学）
	教授	小室 正紀（慶應義塾大学）

論文内容の要旨

現状分析を究極的な目的とする社会科学は、日本において欧米からの輸入学問として展開した。幕末開港期における内外情勢の変動をうけ、旧来の漢学や国学にもとづく世界観は、西学、とくに欧米社会科学の受容により、一大転換を遂げたのである。もちろん、こうした背景には、自らが置かれた状況を把握し、諸問題を解決するのに、西洋学問の方が、より説得力のある分析ツールを提示しえた点が挙げられよう。日本の社会科学史は、そもそも society に対応する概念が存在しなかった地点から、欧米の学説を咀嚼し、自家薬籠中のものにしようと努めた過程だったといえる。

ただ、欧米社会科学に対する理解の深化が、そのまま現状分析の向上につながったわけでない。こと東アジアに関する限り、当初は強く意識され、構築されたモデルに位置づけられていたのが、時代を経るにつれ、視野外へと抜け落ちていった。かつて感知された東アジアの地域的ダイナミズムは忘却され、代わりに停滞した東アジア像が定着していったのである。本博士論文では、この幕末から戦後へ至るプロセスを、社会学者、なかんずく経済学者を中心に論証した。

近代日本の経済思想は、欧米経済学導入のトレンドに即し、大まかながら（一）一八六〇年から八〇年代までの自由交易を説いた経済学説の導入期、（二）一八八〇―一九二〇年代までのドイツ社会政策学派導入期、（三）一九二〇―四〇年代までのマルクス主義経済学導入期、の三期に分けられる。一般に、（一）期の自由主義経済思想は、旧体制秩序からの思想的転換を推し進めた点で、評価が与えられているものの、その本質を受け入れるだけの社会経済的素地が日本になく、皮相的な理解にとどまっていたとされる。その後、社会問題が顕在化し、ドイツ社会政策学派が主流となる（二）期には、国家から自立した「社会の発見」がなされるなど、理論と現実の接合が試みられ、マルクス主義が社会科学を独占する（三）期に至って、社会を総合的に把握する視座を獲得し、これを発展的に継承した丸山真男や大塚久雄により自前の社会科学が確立したというわけである。この解釈にたてば、時代の推移とともに、社会科学の現状分析が深まっていったということになる。

これに対し、本論文では、先行研究の前提とは反対に、欧米社会科学がとりいれられるにつれ、東アジアを認識する枠組みそのものが失われていったというアンチテーゼを提起した。とくにアジア停滞論は、その起源を十九世紀以前までさかのぼって求めるべきものでなく、むしろマルクス主義の浸透により定着した観念で、それまでの社会学者たちは、曲がりなりにも東アジアの地域的ダイナミズムを意識し、東アジアの枠組みから各時代の課題にとりくんでいた。本論文では、こうした観点から、明治から戦後へ至る啓蒙思想の変遷について、（一）期は田口卯吉（一八五五―一九〇五）、（二）期は福田徳三と河上肇（一八七九―一九四六）、（三）期は山田盛太郎と宇野弘蔵を中心に、近代日本の東アジア認識を検討した。彼らはいずれも、学説構築や経済論争で主導的役割を果たし、また歴史研究を通じ、当時の準拠枠となった世界観を提示した人物であった。

第一章・二章でとりあげた田口卯吉は、「日本のアダム・スミス」と称されたように、自らが主宰した『東京経済雑誌』などを通じ、一貫して自由貿易を主唱した。この田口のスタンスについて、先行研究では、常套句のように「抽象的」・「空想的」といった修飾語が架せられ、現実から乖離していたという評価が下されてきた。非現実であったとされる大きな理由の一つには、産業革命を経て圧倒的な生産力を擁した欧米列強からの経済的外圧を、彼がほとんど認めていなかった点が挙げられよう。他方で、関税撤廃や内地雑居奨励、東京築港論など、彼の一連の主張から看取できるのは、中国からの経済的脅威にどう対抗してゆくかという強い問題意識であった。

だが、近年のアジア経済史研究では、明治前期における中国の商業的圧力の存在や、上海を中心とした強固な流通ネットワークが指摘されており、本論文では、これら実証研究の成果をふまえつつ、田口の自由貿易論を再検討した。

田口が掲げた自由貿易の論拠を仔細にみると、彼が欧米から摂取した自由貿易主義経済学をやみくもに受け売りしていたわけではなく、収集した様々な経済データにもとづいていたことが分かる。とくに田口は、日本とヨーロッパの製品が、直接的な競合関係にないととらえる一方、日本における工業化の成否を、アジア間競争の帰趨に見定めていた。こうした田口の対外ヴィジョンは、実証研究と照らし合わせた場合、決して「抽象的」・「空想的」であったとはいえない。また、時が経るにつれ、田口に「脱亜論」的な言辞が目立ってくるが、これは中国に覇権を奪われかねないという危機意識の裏返しだったと考えられる。

中国の脅威は、日清戦争をさかいに薄れ、増幅された否定的アジア像が定着していった。ただ、第四章で明らかにしたように、辛亥革命前後までは、中国がいったん目覚めれば、日本は圧倒されかねないという中国の潜在能力に対する高い評価が根強く存在した。マルクス主義者となる前の河上肇にも、沖縄異質論や朝鮮人との混血忌避の主張など、エスノセントリックな発想がみられる反面、小国の日本が朝鮮半島、中国大陸へと膨張してゆくことに対する懐疑をうかがうことができる。

第三章は、田口の後継者とも目された経済学者・福田徳三のアジア認識を、おもに彼の社会政策論との関連から考察したものである。一九〇二年の夏、朝鮮半島を旅行した福田は論文「経済単位発展史上韓国ノ地位」で、ドイツ歴史学派の発展段階論を援用しつつ、朝鮮半島がいまだ封建制度の時代を経ていない、国民経済形成以前の社会にあると説いた。この論文は一般に、学術的に朝鮮停滞論を説いた嚆矢とされている。

だが、福田はのちに、労働争議や民族独立運動など、第一次大戦以降における国内外の社会運動を受け、新たな社会哲学の構築にとりくみ、「経済単位発展史上韓国ノ地位」がはらんだコロニアリズムを、自己批判するまでに至った。マルクスのアジア論を文献面から論難した『唯物史観経済史出立点の再吟味』は、その証左といえる。福田のアジア論が後世に有した意味を考えた場合、問われるべきは、アジア停滞論の提唱者という側面よりはむしろ、晩年のヨーロッパを中心とした進歩史観批判が黙殺され、戦後の「アジア的生産様式」論争に生かされなかった点にあったと考えられるのである。

第五章・六章は、河上や福田の一世代後にあたり、いわゆる戦後歴史学の礎を築いた経済学者である山田盛太郎、平野義太郎、宇野弘蔵のアジア認識を、それぞれ第二次世界大戦中におこなった研究をてがかりに考察したものである。山田、平野、宇野はいずれも戦

前、マルクス主義の立場にたち、ヨーロッパとの対比から日本資本主義の後進性を指摘した一方、戦時中のアジア研究で、日本経済の優位を示唆する議論を展開した。この見解からすれば、他のアジア地域はひどく停滞していたこととなるが、これが事実とかけ離れていたのはいうまでもない。もちろん、大学を追われ、東亜研究所や貿易研究所など、国策への寄与が要請される機関へ所属した彼らの言論が、制約下に置かれていた点は考慮しなければならない。

ただ私見では、山田、平野、宇野の分析手法は、多少の動揺をみながらも、戦前・戦中・戦後を通じ、基本的に一貫していた。すなわち、彼らには、田口にみられたような、アジア地域との関わりから日本経済をとらえる視角が欠落していたといえるのである。

通常、否定的なアジア像は、田口や福沢諭吉の頃より連綿と続いてきたという立場がとられている。これに対し、本論文では、アジア停滞論が、マルクス主義の受容により定着した観念で、それ以前のエコノミストたちは、曲がりなりにもアジア地域の経済的ダイナミズムを把握していた点を明らかにした。

論文の審査結果の要旨

申請者、武藤秀太郎氏の博士学位請求論文「近代日本の社会科学と東アジア」は、明治以降の欧米経済学導入の歴史を、(1)1860年から80年代までの、自由交易の利益を説く経済学の導入期、(2)1880—1920年代までの、ドイツ社会政策学の導入期、(3)1920—40年代までの、マルクス主義経済学導入期の三つに区分し、「アジア停滞論」とも呼ばれる負のアジア像がいかにかに形成されたかという視点から、これら三時期の日本の社会学者の東アジア認識を考察している。代表的経済学者ないしは経済政策家として、第一期は田口卯吉(1855-1905)、第二期は福田徳三(1874-1930)と河上肇(1879-1946)、第三期は山田盛太郎(1897-1980)と宇野弘蔵(1897-1977)の著作を取りあげ、以下のように分析している。

第1期の田口は、1860年から80年代にかけて邦訳された欧米の自由貿易主義に立つ経済学を祖述し、「日本のアダム・スミス」と称された政策論者である。旧体制の経済秩序からの思想的転換をうながした点で、田口の議論の積極的意義が認められてきたものの、欧米列強を前に自由貿易を唱えたのは非現実的だとされ、その政策面での妥当性に対してはこれまで否定的な評価を受けてきた。確かに、産業革命を経て圧倒的な生産力を増強した欧米列強からの経済的外圧を田口は強く認識していなかったきらいはあるが、他方で、彼の関税撤廃や内地雑居奨励、東京築港論などから、彼が中国の経済的脅威にいかに対抗していくかという危機意識であった点を本論文は指摘している。田口や福沢諭吉には、中国こそがアジア間競争を余儀なくされる日本の工業化の成否を決定付けるファクターだという認識があった。そこには、「恐るべき」中国像と「停滞した」中国像のふたつが並存していると指摘する。

第2期の福田徳三は、朝鮮半島を調査旅行して書き上げた論文「経済単位発展史上ノ韓国ノ地位」において、ドイツ歴史学派の発展段階論を下地としつつ、当時の朝鮮半島が封建制を経ていない「国民経済」形成以前の社会にあると規定した。しかしその後の福田は、「経済単位」論を押し進め、「生産的社会政策」から「生存権の社会政策」へと転換し、同時にマルクスのアジア社会論にみられる宿命的な停滞像に対して強い疑義を呈する。また、マルクス主義者に転身する前の河上肇は、沖縄異質論や朝鮮人との混血忌避の主張など、エスノセントリックな思想が読み取れる反面、日本の朝鮮半島、経済的な潜在力を持つ中国大陸への膨張に対して強い懐疑を持っていた。

第3期は、ロシア革命後の労働運動の急進化とマルクス主義による日本の社会科学の独占状態によって特徴付けられる。マルクス主義は、幕末以降の日本の近代化を、主として西洋との比較から把握するという視点を確立した。日本資本主義論争の中心的なテーマとなった、「明治維新の諸変革がピューリタン革命やフランス革命に相当するブルジョア革命であったか否か」に一つの焦点が絞られたことにも現れている。山田盛太郎は、『日本資本主義分析』(1934)において、日本農業を「ミゼラブルなほど遅れた」と規定し、「『小農』範疇の検討がこの問いへの解決の鍵を与える」と考え、日本において「小農」範疇が成立する余地がないことを強調、さらに「支那稲作の根本命題」(1941-2)において、稲作地帯における中国農家経済が、「戸」として独立していないことを検証した点に注目している。宇野弘蔵は、『糖業より見たる広域経済の研究』(1944)において、「糖業問題においても広域経済を具体的に実現すべき任務を有するものと考え、ナチ

スの広域経済が、商品形態を廃棄しつつあり、社会主義社会への移行の過渡期にあると認識、「大東亜共栄圏」に対しても同等の期待を抱いている点を明らかにした。ここには、日本の指導的地位が自明の前提とされ、他の東アジア諸国がアウトルキー（自給自足）経済の一角を担う従属的地域としてとらえられていると考える。

以上の分析を論拠として、本論文は、アジア停滞観の起源は、たとえば福澤諭吉の「脱亜論」が発表された 1885 年までさかのぼって求めるのではなく、むしろマルクス主義の浸透により定着した思想で、それ以前の社会学者たちは、程度の差はあれ東アジア地域の経済的ダイナミズムを意識していた点を文献的に検証し、田口卯吉らの東アジア認識を非現実的とみる評価や、日本のアジア蔑視観が明治以降連綿と続いてきたとする見解には歴史観のゆがみが反映されていると結論付けている。

本論文は、近代日本の経済思想導入の歴史を、巨視的に 3 期に分け、それぞれの時期における代表的経済学者の東アジア認識を論じたものである。従来の一面的な田口評価を退け、「脱亜論」の両面性を論じた最初の 2 章は特に優れた論考とみなされる。問題設定の大きさ、経済史・政治史・外交史の知見に目を配りつつ、輸入学問としての経済学が時の政策課題にいかなる見地からどのような解答を提示し得たのかを論じるという、学際性、独創性のある論文である。

また、本論文の全体的な特徴のひとつとして、従来顧みられなかった各時代の種々の論考を改めて俎上に載せ、学説史上の位置づけを行っていている点が評価できよう。たとえば佐田介石の経済政策論や、福田徳三のベルサイユ条約対独講和条件批判論、マルクス主義者になる前の河上肇の諸著作、あるいは宇野弘蔵の広域経済論など、文献の渉獵と読み込みがよくなされている点は注目されてよい。

問題点としては、田口の「脱亜論」を解釈する場合、対比されている福澤のそれとの相違をいま少し明確にすべきであったこと。河上肇の国内開発論にとって、中国の工業化の脅威による日本国内の農業保全と、朝鮮との混血を防ぐという、膨張主義への疑問の二つの要素をどう位置づけるか、という問いのさらなる検討があってもよかった。概して 2 期と 3 期の論者のアジア認識、とくにアジア停滞論への傾斜が、マルクス主義の影響だけによるのか、日本およびアジア諸国の実体経済を何らかのかたちで反映したものなのか、この二つを識別することも今後の課題となろう。

明治以降の「アジア停滞論」が、欧米社会科学の諸概念が咀嚼されていくなか、マルクス主義の受容により定着したこと、それ以前の社会学者たちはアジア地域の経済的ダイナミズムをかなり正確に把握していたことを明らかにした点で、本論文には学術的意義が十分認められる。よって学位取得論文に値すると評価する。